

## 《住民自治を考えるに「地域内分権」とその先にある

### 「地域予算」を連動して考えた時の課題と疑問》

江口 修一

- 28 区の区割りをこのままでいけるのか？（旧市についての枠組みは多すぎるので合併する）
- 各区にリーダー的人材がいるのか？（育っていない、分散している、そのような人材を集めて、力を発揮する仕組み作り必要）そこに諮問委員が入るのか？それとも行政側なのか？
- 地域予算を組めるだけの人材はいるのか？（事務所に主体性を持たせたい）
- そのリーダー的人材は行政なのか？
- 地域ビジョンを作りそれを予算化していく。地域をマネジメントできる人材が地域協議会の中にいるのか？（育っていないと言っている）
- どれだけの期間がかかるのか、またそこに地域が分かる行政マンなり諮問委員を入れるのか？
- どれだけの期間で作れるのか？タイムリミットがあるのではないか？
- 令和5年度には「第7次総合計画」が出来上がるが、そこには組み入れないのか（タイムリミットは令和5年2月である）
- それを下支えする「第3次財政計画」がある。そこに地域予算も入れないで良いのか？
- 「第7次行政改革」もあるが、それらも縮小していく地域をどの様に行革に反映していくのか。地域協議会委員が理解し提言できるのか？
- 「第4次公の施設適正配置」も行革と財政をにらみながら決断していけるのか？（地域は人口減等で縮小する）
- 「第4次定員適正化計画」もある訳でありそれらも理解し「地域内分権」「地域予算編成」を組むだけの議論が本当にこの1年間でできるのでしょうか？

#### 【これからの地域協議会のあるべき姿の解決提言】

- 地方でSDGsの実践であり、それが地方創生の推進力である
- SDGs：持続可能な自治体とは「誰もが活躍の場を持ちながら良質な生活がおくれる持続可能な地域社会」（17のゴールを地域づくりに活かす）
- 地域を持続可能とする戦略を立てる
- 地域課題を自分達で解決するという新しい自治の形成を目指す